

参 考 資 料

この資料は参考ですので各自で
設計図書にて積算して下さい。

令和7年度施行

防災資材倉庫外構整備工事

仕 様 書

草加市上下水道部

令和7年度	工事番号	5-07-2103
工 事 名	防災資材倉庫外構整備工事	
工 事 場 所	草加市草加三丁目290番1、291番3 防災資材倉庫	
工 期	契約締結日から90日間	
設 計 額	金	円
工 事 価 格	金	円
消費税相当額	金	円
工 事 概 要	改修工事 1.00 式	

本 工 事 費 内 訳 書							
費 目	工 種	種 別	細 別	単 位	数 量	金 額	摘 要
本工事費							
	直接工事費						
		一般工事（改修）	改修工事	式	1		第1号内訳書
	間接工事費						
		共通仮設費計					
			共通仮設費（積上分）	式	1		第2号内訳書
			共通仮設費（率計上）	式	1		
	（純工事費）						
		現場管理費計					
			現場管理費	式	1		
	工事原価計						

草 加 市 上 下 水 道 部

本 工 事 費 内 訳 書							
費 目	工 種	種 別	細 別	単 位	数 量	金 額	摘 要
		一般管理費計					
			一般管理費	式	1		
			契約保証費	式	1		
工事価格							
改め							
消費税相当額							
本工事費計							

草 加 市 上 下 水 道 部

改修工事 内 訳 書 第 1 号						
名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
直接仮設工事費		式	1			明細書第1号
外構改修工事		式	1			明細書第2号
撤去工事		式	1			明細書第3号
発生材運搬		式	1			明細書第4号
発生材処分		式	1			明細書第5号
計						

草 加 市 上 下 水 道 部

【積上げ共通仮設費】							第 2 号	
名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要		
積上げ共通仮設費		式				明細書第6号		
			1					
計								

草 加 市 上 下 水 道 部

直接仮設工事							明		細		書		第 1 号	
名 称		形 状 寸 法		単 位	数 量	単 価	金 額		摘 要					
ガードフェンス		H=1.8m 柱脚固定具共		m					20日供用（参考）					
					16.0	980								
		掛払い手間 供用1日賃料（修理費含む） 基本料（修理費含む）												
		仮設材運搬共												
計														

草 加 市 上 下 水 道 部

外構改修工事		明 細 書					第 2 号
名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	
メッシュフェンス及び Co基礎 新設	スチール製H=1200 Co基礎 厚180 H=800 (根入れ長400)	m				代価表第1号	
			7.0				
	コンクリートFc18N/mm ² S=18 構造体補正+6N/mm ² 共						
	異形鉄筋 (横筋) D13@150程度 異形鉄筋 (縦筋) D13@150程度 型枠共						
	捨てコンクリート厚50共 再生切込砕石厚100共						
	天端：コンクリート金鰻押え 基礎面：コンクリート面補修 土工事共						
小計							

草 加 市 上 下 水 道 部

外構改修工事		明		細		書		第 2 号
名	称	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	
伸縮門扉	新設	H1600 開口幅5000mm程度	基				代価表第2号	
				1.0				
		レールタイプ 門柱共 土間Co叩き（Co舗装）共						
		基礎碎石共						
小計								

草 加 市 上 下 水 道 部

外構改修工事 明 細 書 第 2 号						
名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
コンクリート舗装 新設	コンクリート（溶接金網共） 厚さ20cm 車道用	m2				
			5.6			
歩道部路盤 新設	砂利地業 再生クラッシュラン	m3				
			3.5			
鋼管ポール 新設	ポール（塗装共） T4.0	本				
			1.0			
Co基礎	外灯基礎 400×400×1100	基				
			1.0			
電気設備 設置（再使用）		基				代価表第3号
			1.0			
中低木 植付け	セイヨウベニカナメモチ	本				代価表第4号
			4.0			
土工機械運搬	小規模土工	往復				
			1.0			
小計						
計						

草 加 市 上 下 水 道 部

撤去工事 明 細 書 第 3 号							
名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	
金網フェンス 撤去		m				代価表第5号	
			9.0				
CB門柱 撤去	CB撤去 コンクリートブレイカ	m3					
			0.4				
メッシュフェンス 撤去		m				代価表第6号	
			2.0				
伸縮門扉 撤去		基				代価表第7号	
			1.0				
Co舗装 撤去	とりこわし 機械 集積・積込み共	m3					
			1.7				
ブロック縁石 撤去	CB撤去 コンクリートブレイカ	m3					
			0.1				
鋼管ポール 撤去	コンクリート柱8m（人力）準用	本					
			1.0				
電気設備 撤去	再使用あり	基				代価表第8号	
			1.0				
高木 撤去	伐採伐根 人力 幹周15～25cm未満	本					
			3.0				

草 加 市 上 下 水 道 部

撤去工事		明		細		書		第 3 号	
名	称	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要		
中低木 撤去	幹周15cm未満	本							
			2.0						
根切り（機械）	樹木廻り バックホウ0.13m3	m3							
			1.7						
計									

草 加 市 上 下 水 道 部

発生材運搬		明		細		書		第 4 号	
名	称	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要		
発生材運搬	2 t・3 t ダンプ 安定型混合廃棄物 片道距離概ね25km	回							
			1.0						
発生材運搬	2 t・3 t ダンプ Coガラ（有筋） 片道距離概ね25km	回							
			4.0						
発生材運搬	2 t・3 t ダンプ Coガラ（無筋） 片道距離概ね25km	回							
			2.0						
発生材運搬	2 t・3 t ダンプ 木くず 片道距離概ね25km	回							
			1.0						
建設発生土運搬	ダンプトラック2t積 バックホウ0.13m3 DID区間有 4.5km以下	m3							
			3.8						
計									

草 加 市 上 下 水 道 部

発生材処分		明		細		書		第 5 号	
名	称	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要		
発生材処分	安定型混合廃棄物 中間処理受入	m3							
			2.1						
発生材処分	コンクリート塊（有筋） 中間処理受入	t							
			6.3						
発生材処分	コンクリート塊（無筋） 中間処理受入	t							
			3.8						
発生材処分	木くず 中間処理受入	m3							
			0.1						
建設発生土受入費（石灰）	第1～3種建設発生土 地山	m3							
			3.8						
計									

草 加 市 上 下 水 道 部

積上げ共通仮設費							明 細 書		第 6 号	
名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要				
交通誘導警備員B		人								
			15.0							
計										

草 加 市 上 下 水 道 部

メッシュフェンス及び Co基礎 新設		1 m 当たり 一位代価表				第 1 号
名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
メッシュフェンス	スチール製 H1200	m	1.00			
組立工事費		m	1.00			
コンクリート（生コン人力打設）	Fc18N/mm2 S-18 打設共	m3	0.14			
構造体強度補正	Fc18→Fc24 差額	m3	0.14			
早強セメント使用割増	Fc24	m3	0.14			
型枠	材工	m2	1.60			
異形鉄筋	SD295A D13 材工	kg	9.15			
天端 コンクリート金鰻押え	W=180	m	1.00			W300準用
立上り（見掛け部） コンクリート打放し面補修	部分補修	m2	1.60			
捨てコンクリート	Fc18N/mm2 S-18 打設共	m3	0.02			
再生碎石		m3	0.03			
掘削	バックホウ0.13m3	m3	0.28			
埋戻し	バックホウ0.13m3	m3	0.06			

草 加 市 上 下 水 道 部

[illegible]

伸縮門扉 新設		1 基 当たり 一位代価表				第 2 号	
名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	
伸縮門扉	H1600 開口幅5000程度	基	1.00				
取付工事費		基	1.00				
コンクリート舗装 新設	コンクリート（溶接金網共） 厚さ20cm 車道用	m2	4.00				
構造体強度補正	Fc18→Fc24 差額	m3	0.80				
早強セメント使用割増	Fc24	m3	0.80				
再生砕石		m3	0.50				
捨てコンクリート	Fc18N/mm2 S-18 打設共	m3	0.25				
コンクリート（生コン人力打設）	Fc18N/mm2 S-18 打設共	m3	0.38				
構造体強度補正	Fc18→Fc24 差額	m3	0.38				
早強セメント使用割増	Fc24	m3	0.38				
計							
改め							

草 加 市 上 下 水 道 部

電気設備 設置（再使用）		1 式 当たり 一位代価表				第 3 号	
名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	
電工	開閉器盤設置	人					
	MCCB3P30A 電力量計含む						
その他	開閉器盤設置	式	1.00				
	MCCB3P30A 電力量計含む						
配線工事 600Vポリエチレンケーブル	EM-CE-3C 天井 3.5mm ²	m	7.00				
メッセンジャーワイヤー新設	22mm ² 1径間20m相当	m	5.00				
計							
改め							

草 加 市 上 下 水 道 部

[illegible]

金網フェンス 撤去		1 m 当たり 一位代価表				第 5 号	
名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	
コンクリート撤去	鉄筋切断共 コンクリートブレイカ	m3	0.09				
	集積共						
普通作業員	金網フェンス 撤去 H1200	人					
	朝日UNフェンス (A型)						
	A1200組立歩掛*0.3準用						
根切り (機械)	バックホウ0.13m3	m3	0.06				
計							
改め							

草 加 市 上 下 水 道 部

メッシュフェンス 撤去		1 m 当たり 一位代価表				第 6 号	
名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	
普通作業員	メッシュフェンス 撤去 H1500	人					
	朝日UNフェンス (A型)						
	A1500組立歩掛*0.3準用						
計							
改め							

草 加 市 上 下 水 道 部

伸縮門扉 撤去		1 基 当たり 一位代価表				第 7 号	
名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	
普通作業員	伸縮門扉 撤去 H1600 W5000	人					
	朝日ARフェンス (A型) 大型門扉						
	A1500*W5000参考歩掛*0.3準用						
コンクリート撤去	コンクリートブレイカ 鉄筋切断共 集積共	m3	0.86				
計							
改め							

草 加 市 上 下 水 道 部

電気設備 撤去		1 式 当たり 一位代価表				第 8 号
名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
電工	開閉器盤撤去（再使用あり）	人				
	MCCB3P30A 電力量計含む					
その他	開閉器盤撤去（再使用あり）	式	1.00			
	MCCB3P30A 電力量計含む					
動力ケーブル撤去	3.5mm ² -3C 天井 再使用しない	m	5.00			
計						
改め						

草 加 市 上 下 水 道 部

工事仕様書

[共通]

1 適用

本工事は、「埼玉県建築工事实務要覧」「公共建築工事標準仕様書【建築工事編】【電気設備工事編】【機械設備工事編】」「建築物解体工事共通仕様書」を優先として適用するものとする。

ただし、出来形管理等の検査基準については、表記図書のほかに「草加市建設工事検査基準」「草加市建設工事検査要領」を適用し、これを最優先とする。

また、「埼玉県建築工事实務要覧」に規定されている項目について、草加市水道事業が定めたものについては、それを最優先とする。

なお、不明な点が生じた場合は、契約に基づく協議等により施工するものとする。

2 不当要求行為の排除

受注者は、草加市政における公正な職務執行の確保に関する条例（平成19年条例第16号）第6条及び草加市が締結する契約からの暴力団排除措置要綱（平成8年告示第155号）第9条の規定に基づき、次の事項を遵守しなければならない。

（1）受注者及び受注者の下請業者が、暴力団等から不当要求行為を受けた場合又は不当要求行為による被害を受けた場合若しくは被害が発生するおそれがある場合は、市長に報告するとともに、所轄の警察署に届けること。

（2）受注者は、市及び所轄の警察署と協力し、不当要求行為の排除対策を講じること。

3 個人情報保護条等の遵守

受注者は、「個人情報の保護に関する法律（平成15年条例第57号）」及び草加市情報セキュリティ対策基準を遵守すること。また、業務上知り得た事項を漏らしてはならない。

4 彩の国建設リサイクル実施指針の遵守

受注者は、工事の施工に当たっては、「彩の国建設リサイクル実施指針」を遵守し、建設資材廃棄物の再資源化等に努め、廃棄物の減量を図らなければならない。

工事仕様書

5 工事实績情報システム（CORINS）への登録

受注者は、受注時又は変更時において請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報システム（CORINS）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けた上、受注時は契約後10日以内に、登録内容の変更時は変更後10日以内に、完成時は完成後（工事完成検査合格後）10日以内（いずれも土曜日・日曜日・祝日・12月29日から1月3日までを含まない。）に、訂正時は速やかに（一財）日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。

登録対象は、工事請負代金額500万円以上の全ての工事とし、受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ登録するものとする。ただし、単価契約の場合は、完成時に請負代金額の総額が500万円以上の工事を対象とし、竣工登録を行うものとする。

また、（一財）日本建設情報総合センター発行の登録内容確認書が受注者に届いた場合は、その写しを直ちに担当監督員に提出しなければならない。

なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

6 現場代理人の兼任について

現場代理人の兼任については、「草加市公共工事に係る現場代理人の常駐業務緩和措置について」による。

7 主任技術者の兼任について

主任技術者の兼任については、「草加市建設工事における技術者の専任に係る取扱要領」による。

8 必要書類の提出

受注者は、「草加市建築工事関係様式集」「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に規定されている書類やその他監督員が指示する書類を速やかに提出しなければならない。なお、提出の際は、「埼玉県建築工事实務要覧」に掲載する様式等を準用するなどして使用するものとする。また、草加市環境マネジメントシステムに基づく取組に協力するものとする。

工 事 仕 様 書

9 建設廃棄物、建設発生土等の処理計画書の提出

受注者は、現場着手前に建設廃棄物、建設発生土等の処理計画書を提出すること。

なお、建設廃棄物の処分に当たり、受注者は、処分業者と建設廃棄物処理委託契約を締結し、同契約書の写しを処理計画書に添付しなければならない。また、収集運搬業務を収集運搬業者に委託する場合は、別に収集運搬業者と建設廃棄物処理委託契約を締結し、同契約書の写しを処理計画書に添付しなければならない。

10 建設発生土の搬出について

(1) 受注者は、500 m³以上の建設発生土を搬出する場合は、埼玉県土砂の排出、たい積等の規制に関する条例（埼玉県土砂条例）に基づき、土砂排出届出書を受理担当機関へ提出するものとする。

(2) 受注者は、100 m³以上の建設発生土を草加市以外に搬出する場合は、搬出前に搬出先市町村の担当窓口宛てに、搬出先市町村が定めた様式による「建設発生土搬出のお知らせ」を郵送・FAX等で提出し、その写しを施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。

11 安全・訓練等の計画

受注者は、工事内容に即した安全・訓練等の具体的な計画を作成し、施工計画書に明記するものとする。

12 境界資料

受注者は、発注者に対し、工事に係る境界の資料を求めるものとする。

13 既存杭の保全

受注者は、工事施工に当たり、境界杭、民杭を含めた全ての既存杭の保全について、責任を負わなければならない。なお、民杭を撤去復旧等する場合は、地権者に立会いを求め、責任をもって行うものとする。

工 事 仕 様 書

14 境界杭の確認

境界杭の確認等については、次のとおり実施するものとする。なお、既存杭に影響のない工事については、対象としないものとする。

(1) 工事着手前

受注者は、既存杭の確認を行い、写真、図面等で測量成果簿を作成し、提出するものとする。

(2) 構造物（側溝等）施工後

受注者は、施工した構造物等と既存杭又は仮杭との位置の確認を行い、写真、図面等で測量成果簿を作成し、提出するものとする。

(3) 工事完了後

受注者は、施工した構造物等と既存杭又は仮杭との位置の確認を行い、写真、図面等で測量成果簿を作成し、提出するものとする。

15 工事作業時間

工事作業時間は、通常午前9時00分から午後5時00分までとし、前後30分間は準備・後片付けの時間とする。

なお、道路使用許可時間以外に作業をすることが予想される場合は、事前に監督員と協議し、警察及び関係住民に連絡すること。ただし、道路工事等協議書により時間帯が指定されている場合は、当該協議書を優先するものとする。

16 安全・訓練等の実施

受注者は、工事着手後、原則として作業員全員の参加により月当たり半日以上の時間を割り当て、現場に即した安全・訓練等を実施するものとする。

なお、実施内容については、次の項目を参考とする。

(1) 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育

(2) 工事内容等の周知徹底

(3) 建築工事安全施工技術指針等の周知徹底

工事仕様書

(4) 災害対策訓練

(5) 現場で予測される事故の対応訓練

(6) その他、安全・訓練等として必要な事項

17 占用物付近での施工

受注者は、地下埋設物及び架空線付近を施工する際には、必ず管理者の立会いを求め、指示を仰ぐとともに、十分注意して施工しなければならない。

18 局地的な大雨に対する工事等安全対策

受注者は、以下の(1)から(4)までの内容について、安全管理計画を明記した施工計画書を作成し、発注者の確認を得るとともに、その内容について作業員への周知徹底を図ること。また、補完する情報として、「局地的な大雨に対する下水道管渠内工事等安全対策の手引き(案)(平成20年10月局地的な大雨に対する下水道管渠内工事等安全対策検討委員会)」に準じるものとする。

(1) 現場特性の事前把握

受注者は、作業現場付近の浸水被害、既往事故、ハザードマップ等の資料を基に、作業現場の状況を把握すること。

(2) 工事等の中止・再開基準の設定

受注者は、標準的な中止基準を踏まえ、現場特性に応じた工事箇所ごとの中止基準を設定すること。

また、工事等開始後に気象情報や気象状況の変化により大雨の予兆を捉えた場合には、中止基準に至る前の時点においても、これらの中止基準を補完する情報を活用し、工事等の中止判断を的確に行うこと。工事等の開始に当たっては、中止基準に抵触せず、当該作業現場の安全が十分確保されていることを確認すること。

また、工事等の中止及び再開を行った場合には、監督員にその旨連絡すること。

なお、標準的な中止基準とは、当該工事等箇所又は上流部に洪水又は大雨の注意報・警報が発表された場合のことをいう。

工 事 仕 様 書

(3) 迅速に退避するための対応

(4) 日々の安全管理の徹底

19 再生砂の使用

再生砂を使用する工種がある場合は、使用に先立って、六価クロム溶出試験を1購入先当たり1検体の頻度で実施し、試験結果(計量証明)を材料使用前に監督員へ提出するものとする。使用予定の再生砂が環境基準に適合しない結果となった場合は、別の購入先を選定し、同様の試験を行い、適合した材料を使用するものとする。

なお、試験方法は、セメント及びセメント系固化剤を使用した改良土等の六価クロム溶出試験要領によるものとする。

20 工事標示板

受注者は、草加市指定の工事標示板(色・形状・寸法・イラスト)を使用するとともに、請負金額、工事請負単価(原則1mあるいは1㎡当たり)、緊急連絡先、道路使用許可証の写し等を明示しなければならない。また、工事標示板、工事予告板、規制標識等の路上工事看板は、歩行者等の安全を考え、緩衝材(ソフトカバー)を取り付けるものとする。

21 協議書

受注者は、工事の施工について協議を必要とする事項が生じた場合は、指定の「協議書」等を使用するものとする。

22 交通誘導員

受注者は、交通に支障となる箇所には、現場の実状や施工方法により、これに対応する交通誘導員を配置しなければならない。また、交通誘導員は、道路使用許可書の写しを携帯しなければならない。

工 事 仕 様 書

23 民地内の施工

受注者は、民地内を施工する際には、監督員、地権者等の承諾を得てから着工しなければならない。

24 構造物等が越境した場合の是正

施工した構造物等が越境している場合については、受注者は、発注者が定めた期限までに是正するものとする。

25 請負代金額の変更

草加市建設工事請負契約約款第 19 条及び第 25 条で規定する請負代金額の変更協議については、設計図書の訂正又は変更に伴う変更工事価格に落札率を乗じた額を原則として行うものとする。

26 工事を中止する場合の安全対策

草加市建設工事請負契約約款第 20 条で規定する工事中止については、受注者の責務において工事用地等の安全を確保するものとする。

27 現場事務所

敷地に現場事務所を設置する場合、行政財産使用手続を行い、賃料・光熱費等を支払わなければならない。

28 現場から発生した雨水等の処理について

現場から発生した雨水等の処理は、沈殿槽等にてあらかじめ水質を確認してから行うこと。

29 電子成果品

電子成果品は「草加市電子納品運用ガイドライン」に基づき作成し、データを格納した電子媒体（CD-R）を正、副各 1 部提出する。なお、電子成果品によらないものは、従来とおり紙で納品する。

工 事 仕 様 書

30 作業員の車両の出入について

作業員の車両の出入口については、歩行者や自転車の通行が多いことから、十分に安全確認を行い、出入すること。

31 法定外の労災保険の付保

受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

32 特定建設作業について

受注者は「騒音規制法」、「振動規制法」、「草加市公害を防止し市民の環境を確保する条例」に定められた特定建設作業を実施する場合においては、監督員に報告を行い、該当する特定建設作業の開始7日前までに法令及び条例で定められた事項を記載して市長（草加市環境課）に届出を行うこととする。その写しを監督員に提出するものとする。

33 人権の尊重について

受注者は、工事の実施に際して人権を尊重するとともに、工事に関わる者が人権に配慮することができよう努めること。

（建設発生土の処分について）

34 建設発生土は、土質改良プラントへの指定処分とする。

搬出を想定している施設は以下のとおりであるが、別の施設を選定する場合には、事前に監督員の承認を得ること。

・ 搬出先

土質改良プラント 草加市長栄 1－6 3 0－1、（株）埼玉車輛 改良土プラント

35 使用機械及び仮設について

使用機械の機種・規格、施工方法、仮設及び安全対策等は特記仕様書で定めのある場合を除き、受注

工 事 仕 様 書

者側の責任において任意で定め施工すること。

36 工事抑制の取組について

受注者は、「埼玉県内工事の一斉休工の取組」や「行楽期、年末・年始期間における道路工事等の抑制」等、国及び県などが実施する工事抑制について、特別な理由がある場合を除き、取組むこととする。

37 請負代金額の変更

草加市建設工事請負契約約款第19条及び第25条で規定する請負代金額の変更協議については、設計図書の訂正又は変更に伴う変更工事価格に落札率を乗じた額を原則として行うものとする。

(草加市地元企業優先発注等に係る実施方針)

38 工事の施工に伴い、下請業者（協力業者）を選定する場合においては、市内業者を優先的に選定するよう努めるものとする。また、建設用資材の購入や建設機械の借入等をする際においても、市内業者を優先的に選定するよう努めるものとする。

(納品)

39 受注者は、工事の完成における提出書類に下記の物を併せて提出するものとする。

- (1) 産業廃棄物管理表（マニフェスト）E票の写し（検査時は原本持参とする。）
- (2) 建設発生土の受入証明（原本）、他法令等の許可証写し
- (3) 再資源化等報告書
- (4) その他（担当監督員の指示による）

(再生源利用計画書等の提出及び掲示について)

40 施工計画作成時に「再生資源利用計画書」「再生資源利用促進計画書」及び「工事登録証明書」、完了時に「再生資源利用実施所」「再生資源利用促進実施書」及び「工事登録証明書」を提出することとする。また、「再生資源利用計画書」「再生資源利用促進計画書」は工事現場の公衆が見やすい

工事仕様書

場所に掲示することとする。

(熱中症対策について)

- 41 受注者は、作業期間中、労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に定められた、熱中症対策を講じること。特に、WBGT28度以上又は気温31度以上の環境下で連続1時間以上又は1日4時間を超えて実施が見込まれる作業においては、対策を徹底すること。また、熱中症対策として、一般的な熱中症に関する項目以外を実施する場合については、監督員と協議を行うこと。

(現場事務所について)

- 42 原則、現場事務所は設けないこととする。現場事務所を設ける場合は、監督員と別途協議を行うこと。

(電気設備の撤去再設置について)

- 43 電気設備撤去再設置に伴う、電力メータの移設は東京電力パワーグリッド(株)と調整の上、施工すること。

建設工事の遠隔臨場に関する特記仕様書

1 遠隔臨場の目的及び活用

遠隔臨場とは、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、ウェアラブルカメラ等による映像と音声の双方向通信を使用して「段階確認」、「材料確認」及び「立会」等を行うものである。

なお、実施に当たっては、『官庁営繕事業の建設工事における遠隔臨場に関する実施要領』に基づくものとし、実施前に監督員と協議を行うこと。